

枚方市商工だより

(2014年1月)

[主な内容]

地域経済動向調査 VOL-97 (2013年10~12月)

枚方市

【調査の概要】

本調査は、枚方市の委託事業として北大阪商工会議所が実施しているもので、地域経済の総合的な動向を把握することで、産業振興のための基礎資料として利用するとともに、地域の経営者等へ情報提供している。

調査対象は、製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業の6業種で、市内の主要な産業を網羅している。

企業規模は、製造業は全数を、その他の業種は、従業者規模5人以上の事業所から無作為抽出している。

調査方法は、往復はがきによるアンケート方式で、2014年1月に887社に発送し、回答期限までに228社から回答が得られた。

全体の回答率は25.7%で、業種別・規模別回答状況は、表1、表2の通りである。

表1. 業種別回答状況

集約業種名		母集団	回答数	回答率
製造業	食料・飲料	21	7	33.3
	繊維・衣服	53	9	17.0
	木材・家具	13	2	15.4
	紙・出版・印刷	31	7	22.6
	化学・プラスチック	50	17	34.0
	鉄鋼・非鉄金属	26	11	42.3
	金属製品	59	19	32.2
	一般機械	60	13	21.7
	電気機械	33	7	21.2
	その他の製造業	40	13	32.5
	製造業計	386	105	27.2
非製造業	建設業	105	34	32.4
	卸売業	56	17	30.4
	小売業	155	29	18.7
	飲食店	66	11	16.7
	サービス業	119	32	26.9
非製造業計	501	123	24.6	
合計	887	228	25.7	

表2. 規模別回答状況

規模別	製造業			非製造業			全体		
	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率	母集団	回答数	回答率
1～3人	78	16	20.5	—	—	—	78	16	20.5
4～9人*	89	25	28.1	250	57	22.8	339	82	24.2
10～19人	68	26	38.2	127	30	23.6	195	56	28.7
20～29人	25	9	36.0	54	11	20.4	79	20	25.3
30～49人	37	9	24.3	35	10	28.6	72	19	26.4
50～99人	34	8	23.5	18	7	38.9	52	15	28.8
100～199人	35	8	22.9	12	6	50.0	47	14	29.8
200～299人	6	1	16.7	3	2	66.7	9	3	33.3
300人以上	14	3	21.4	2	0	0.0	16	3	18.8
合計	386	105	27.2	501	123	24.6	887	228	25.7

*) 非製造業の規模4～9人は5～9人である。

【 概要 】

国内の景気は、緩やかに回復している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

政府は1月の月例経済報告で、景気の基調判断を「景気は、緩やかに回復している」としている。設備投資は「非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる」から「持ち直している」に、個人消費は「持ち直している」から「一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している」に変更している。企業の業況判断は「幅広く改善している」としている。

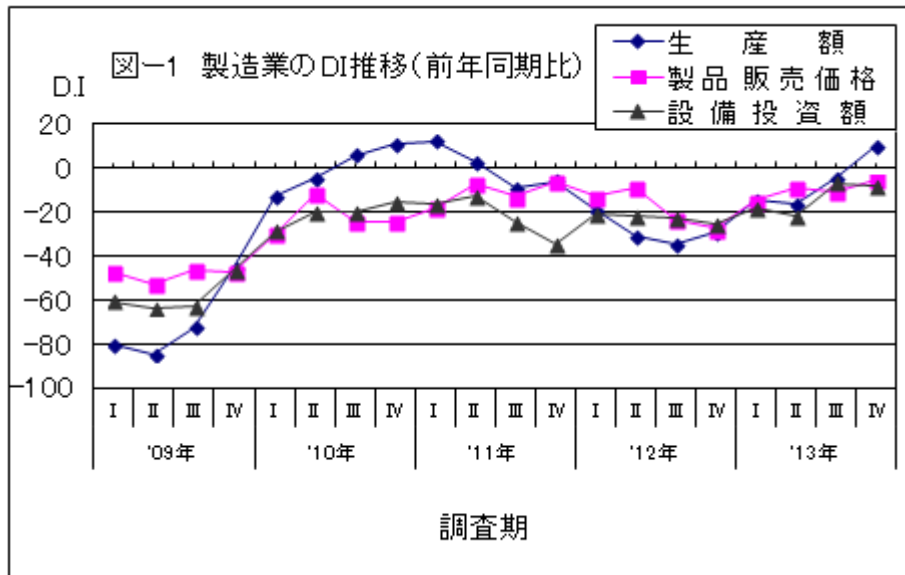
完全失業率は、1月は前月と同率の3.7%となった。完全失業者数は、238万人で前年同月に比べ35万人減少し、44ヶ月連続の減少となった。

帝国データバンクによると、平成26年1月の倒産件数は809件で、前月比は11.4%の増加、前年同月比では5.3%の減少となり、6ヶ月連続前年同月比を下回った。倒産件数のうち、不況型の倒産は680件である。構成比は84.1%で、前月と比べると1.3P、前年同月では3.8P上回った。負債額別にみると、負債5,000万円未満の倒産は458件で、前年同月比1.6%の増加となり、構成比は56.6%と高水準となった。地域別では、9地域中3地域で前年同月を下回った。なかでも、北陸は前年同月比40.0%の大幅減少となったほか、関東、四国でも前年同月比2ケタの減少となった。景気D.Iは前期比0.5P増の50.0となり、調査開始以来初めて50台に達した。米国の金融緩和縮小により新興国の株価や為替に影響を与えたことで世界的に金融市場が混乱する場面もみられたが、国内では新型車の投入で新車販売が好調だった「小売」のほか、企業による不動産投資の活発化や今後のインフレを予想する個人の投資物件購入が堅調に推移した「不動産」、ソフトウェア開発や建機リースの活況が続く「サービス」など、消費関連業界が好調に推移した。

2013年4月から2014年1月までの企業倒産件数は、累計で8593件となった。この1ヵ月あたり850件程度のペースで今後も推移すると、2013年度は1万300件前後となる見込みで、前年度の1万710件を大きく下回る可能性が高い。ただし今後も、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減や、金融機関のスタンスの変化など不安材料は山積しており、倒産増加懸念が払拭できない状況は続く。

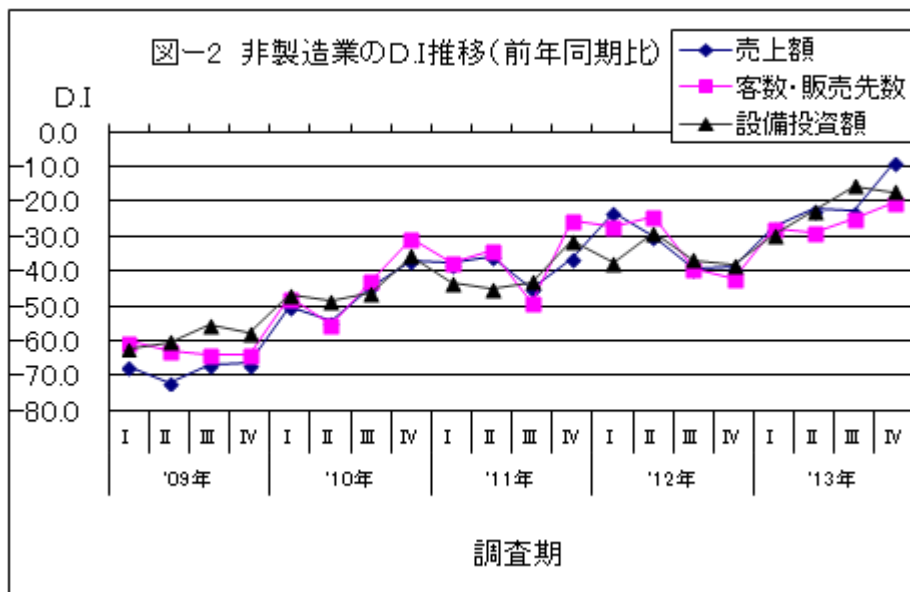
(注) 景気動向指標 (D. I = Diffusion Index)

= (増加・好転した企業の割合) - (減少・悪化した企業の割合)



2013年第4四半期(10~12月)の枚方市の、前期と比較した製造業の生産額、出荷額は、28四半期ぶりにD.Iがマイナスからプラスに転じている。

前年同期比では生産額は、10四半期ぶりにD.Iがマイナスからプラスに転じている。



非製造業の、前期と比較した売上額は、マイナスから0になっている。採算状況、資金繰り、向こう3ヶ月の景況は、D.Iのマイナス幅が縮小している。

前年同期と比較した売上額、客数・販売先数のD.Iは、いずれも前期に引き続き改善がみられる。

表3 総括表(DIの推移)

景気動向指標		'08年				'09年				'10年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期比	生産額	-26.9	-33.6	-33.0	-56.1	-70.8	-55.7	-27.8	-20.4	-21.0	-5.1	-12.4	-5.7
		出荷額	-22.8	-28.0	-35.4	-58.8	-68.1	-58.5	-30.8	-19.6	-18.3	-5.0	-9.6	-10.5
		製品在庫額	-12.5	-14.3	-9.7	-27.5	-23.3	-21.8	-19.6	-11.0	-17.0	-5.3	-3.0	-1.3
	前期比	原材料仕入額	63.0	81.3	67.7	6.3	-17.0	-1.9	7.6	-2.8	19.2	32.3	18.3	32.6
		製品販売価格	4.3	3.8	1.0	-19.8	-38.4	-38.7	-27.4	-31.4	-21.2	-23.5	-18.8	-20.9
		採算状況	-35.9	-54.2	-56.7	-63.2	-74.6	-63.6	-46.3	-31.5	-38.1	-33.7	-32.4	-31.0
	前期比	資金繰り	-16.3	-27.1	-33.0	-37.2	-52.7	-45.3	-33.6	-28.0	-27.9	-21.4	-24.3	-23.3
		受注状況	-23.7	-38.7	-43.3	-67.5	-79.8	-69.2	-34.3	-29.9	-21.9	-10.9	-13.3	-14.9
		向こう3ヵ月の景況	-30.0	-34.3	-48.5	-77.0	-67.3	-38.3	-33.3	-30.6	-30.5	-5.0	-28.8	-15.1
前年同期比	生産額	-26.1	-36.4	-34.0	-59.6	-80.5	-84.9	-72.9	-45.8	-13.3	-5.0	5.7	10.3	
	製品販売価格	7.7	4.7	2.1	-18.6	-47.3	-52.8	-46.7	-47.6	-29.8	-12.1	-24.8	-24.4	
	設備投資額	-10.2	-19.2	-26.0	-43.2	-60.9	-64.1	-63.4	-46.6	-29.0	-20.6	-20.2	-16.0	
非製造業	前期比	売上額	-42.2	-40.3	-38.4	-52.7	-66.7	-47.9	-57.9	-43.5	-43.8	-45.7	-34.6	-24.8
		採算状況	-55.6	-57.0	-55.5	-66.4	-73.9	-60.0	-69.9	-54.4	-54.4	-54.3	-51.1	-49.6
	前期比	資金繰り	-37.3	-38.9	-43.2	-44.3	-56.3	-46.2	-50.4	-40.6	-41.5	-46.5	-40.9	-42.2
		向こう3ヵ月の景況	-54.1	-52.8	-60.0	-74.0	-67.4	-50.7	-51.9	-63.7	-46.3	-45.5	-48.1	-38.6
前年同期比	売上額	-51.5	-35.7	-46.5	-60.3	-67.4	-71.7	-66.7	-66.4	-50.0	-54.4	-44.4	-37.0	
	客数・販売先数	-47.3	-40.4	-41.1	-54.3	-60.2	-62.7	-64.0	-63.7	-47.5	-55.1	-42.7	-30.4	
	設備投資額	-37.7	-38.8	-37.4	-44.9	-62.2	-60.3	-55.5	-57.8	-47.0	-48.6	-46.5	-35.8	

景気動向指標		'11年				'12年				'13年				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
製造業	前期比	生産額	-3.2	-11.6	-2.4	-15.7	-16.1	-35.4	-40.2	-15.8	-20.2	-6.3	-5.0	12.4
		出荷額	-2.2	-16.5	-4.8	-15.0	-12.0	-38.8	-41.7	-16.0	-20.4	-12.6	-4.0	12.5
		製品在庫額	0.0	-14.1	-10.1	-11.5	-3.4	-7.3	-11.0	-1.1	1.1	-6.5	-4.2	-1.0
	前期比	原材料仕入額	37.4	39.8	35.7	19.5	28.3	9.3	-1.0	17.4	31.2	47.9	37.8	40.8
		製品販売価格	-8.7	-8.5	-10.8	-12.2	-20.9	-10.3	-22.3	-20.4	-16.3	-6.3	-7.1	-4.9
		採算状況	-23.4	-38.4	-30.6	-14.5	-31.5	-38.4	-36.7	-27.4	-26.9	-26.0	-25.0	-17.3
	前期比	資金繰り	-10.8	-14.6	-19.3	-14.8	-19.8	-29.9	-16.7	-17.4	-9.8	-13.7	-23.7	-13.6
		受注状況	-6.5	-17.6	-22.4	-22.9	-22.6	-36.1	-41.8	-28.4	-28.7	-16.7	-5.0	11.4
		向こう3ヵ月の景況	-43.6	-8.1	-20.5	-28.8	-18.7	-24.7	-37.5	-16.3	-8.8	-1.1	-2.0	0.0
前年同期比	生産額	11.8	2.3	-9.4	-6.1	-19.4	-31.3	-34.7	-29.5	-14.9	-16.5	-5.0	9.5	
	製品販売価格	-18.0	-7.2	-13.3	-6.2	-13.3	-9.3	-24.0	-28.0	-15.1	-9.4	-11.1	-5.8	
	設備投資額	-16.7	-13.3	-25.0	-35.0	-20.9	-22.1	-22.7	-25.8	-18.5	-21.9	-7.1	-8.8	
非製造業	前期比	売上額	-33.9	-29.4	-35.3	-24.3	-22.4	-30.6	-34.2	-33.9	-24.8	-23.0	-12.1	0.0
		採算状況	-46.0	-55.1	-56.7	-41.7	-34.8	-44.6	-48.2	-40.9	-31.9	-35.4	-27.6	-22.0
	前期比	資金繰り	-38.2	-40.3	-47.5	-37.7	-26.1	-40.0	-37.8	-30.4	-27.4	-27.0	-24.0	-17.1
		向こう3ヵ月の景況	-51.3	-40.5	-37.0	-40.0	-36.8	-46.6	-46.3	-38.9	-16.1	-8.3	-15.2	-13.4
前年同期比	売上額	-37.8	-35.6	-45.0	-36.3	-23.3	-30.3	-39.1	-38.9	-27.4	-22.3	-22.9	-9.0	
	客数・販売先数	-37.6	-34.1	-48.9	-25.3	-27.2	-24.1	-39.2	-42.1	-27.7	-28.8	-25.0	-20.5	
	設備投資額	-43.5	-45.1	-43.1	-31.5	-37.7	-29.1	-36.8	-38.2	-29.7	-22.9	-15.7	-17.4	

1. 製造業の景気動向

①【生産額】

前期と比べた当期（2013年10～12月）の生産額は、増加35.2%、横這41.9%、減少22.9%となっている。総合D.Iは12.4Pである。業種別にみると、食料・飲料、紙・出版・印刷、化学・プラスチックは増加が増え、D.Iがマイナスからプラスに転じている。繊維・衣服、電気機械、その他の製造業は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。

前年同期比では、増加36.2%、横這37.1%、減少26.7%となっている。総合D.Iは9.5Pである。業種別にみると、紙・出版・印刷、化学・プラスチックは増加が増え、D.Iがマイナスからプラスに転じている。

表4. 生産額

業 種	当期の生産額は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	42.9	42.9	14.3	28.6	7	42.9	57.1	0.0	42.9
	繊維・衣服	9	33.3	22.2	44.4	-11.1	9	33.3	11.1	55.6	-22.2
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	42.9	42.9	14.3	28.6	7	57.1	28.6	14.3	42.9
	化学・プラスチック	17	35.3	58.8	5.9	29.4	17	35.3	41.2	23.5	11.8
	鉄鋼・非鉄金属	11	36.4	36.4	27.3	9.1	11	27.3	27.3	45.5	-18.2
	金属製品	19	42.1	36.8	21.1	21.1	19	47.4	36.8	15.8	31.6
	一般機械	13	38.5	38.5	23.1	15.4	13	38.5	30.8	30.8	7.7
	電気機械	7	28.6	28.6	42.9	-14.3	7	28.6	28.6	42.9	-14.3
	その他の製造業	13	23.1	46.2	30.8	-7.7	13	23.1	53.8	23.1	0.0
製造業計	105	35.2	41.9	22.9	12.4	105	36.2	37.1	26.7	9.5	

②【出荷額】

当期の出荷額は、増加36.5%、横這39.4%、減少24.0%となっている。総合D.Iは12.5Pである。業種別にみると、食料・飲料、紙・出版・印刷、化学・プラスチックは増加が増え、D.Iがマイナスからプラスになっている。

表5. 出荷額

業 種	出荷額は					
	前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	42.9	42.9	14.3	28.6
	繊維・衣服	8	37.5	12.5	50.0	-12.5
	木材・家具	2	0.0	50.0	50.0	-50.0
	紙・出版・印刷	7	42.9	42.9	14.3	28.6
	化学・プラスチック	17	35.3	58.8	5.9	29.4
	鉄鋼・非鉄金属	11	36.4	36.4	27.3	9.1
	金属製品	19	52.6	26.3	21.1	31.6
	一般機械	13	38.5	38.5	23.1	15.4
	電気機械	7	14.3	42.9	42.9	-28.6
	その他の製造業	13	23.1	46.2	30.8	-7.7
製造業計	104	36.5	39.4	24.0	12.5	

③【製品在庫額】

前期と比べた製品在庫額は、不足 6.9%、適正 85.1%、過剰 7.9%である。総合 D.I はマイナス 1.0P となっている。業種別にみると、食料・飲料、繊維・衣服、木材・家具は、全ての企業が適正である。一般機械、電気機械、その他の製造業は不足と過剰が拮抗している。

表6. 製品在庫額

業 種	在庫額は 前期に比べ					
	件数	不足	適正	過剰	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	0.0	100.0	0.0	0.0
	繊維・衣服	8	0.0	100.0	0.0	0.0
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	0.0	85.7	14.3	-14.3
	化学・プラスチック	17	5.9	94.1	0.0	5.9
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	90.9	0.0	9.1
	金属製品	19	5.3	78.9	15.8	-10.5
	一般機械	11	9.1	81.8	9.1	0.0
	電気機械	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	その他の製造業	12	16.7	66.7	16.7	0.0
製造業計	101	6.9	85.1	7.9	-1.0	

④【原材料仕入額】

前期と比べた原材料仕入額は、値上がり 40.8%、横這 59.2%、値下がり 0%である。総合 D.I はプラス 40.8P となっている。業種別にみると、前期に引き続き全ての業種で値下がりは見られない。食料・飲料、木材・家具、化学・プラスチック、電気・機械、その他の製造業は、D.I のプラス幅が拡大している。

表7. 原材料仕入額

業 種	仕入額は 前期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	71.4	28.6	0.0	71.4
	繊維・衣服	8	75.0	25.0	0.0	75.0
	木材・家具	2	100.0	0.0	0.0	100.0
	紙・出版・印刷	7	28.6	71.4	0.0	28.6
	化学・プラスチック	17	52.9	47.1	0.0	52.9
	鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	72.7	0.0	27.3
	金属製品	19	26.3	73.7	0.0	26.3
	一般機械	12	16.7	83.3	0.0	16.7
	電気機械	7	28.6	71.4	0.0	28.6
	その他の製造業	13	46.2	53.8	0.0	46.2
製造業計	103	40.8	59.2	0.0	40.8	

⑤【製品販売価格】

前期と比べた製品販売価格は、値上がり 4.9%、横這 85.4%、値下がり 9.7%である。総合 D.I はマイナス 4.9P となっている。業種別にみると、金属製品、その他の製造業は前期からあまり変化がみられない。繊維・衣服、化学・プラスチックは値上がりと値下がりが拮抗している。

前年同期比では、値上がり 7.8%、横這 78.6%、値下がり 13.6%である。総合 D.I はマイナス 5.8P となっている。業種別にみると、木材・家具は全ての企業が横這いである。鉄鋼・非鉄金属、一般機械は、値上がりと値下がりが拮抗している。

表8. 製品販売価格

業 種	当期の販売価格は										
	前期に比べ					前年同期に比べ					
	件数	値上	横這	値下	D.I	件数	値上	横這	値下	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	14.3	85.7	0.0	14.3	7	14.3	85.7	0.0	14.3
	繊維・衣服	8	12.5	75.0	12.5	0.0	8	25.0	62.5	12.5	12.5
	木材・家具	2	50.0	50.0	0.0	50.0	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	0.0	85.7	14.3	-14.3	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	化学・プラスチック	17	5.9	88.2	5.9	0.0	17	0.0	88.2	11.8	-11.8
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	72.7	18.2	-9.1	11	27.3	45.5	27.3	0.0
	金属製品	19	0.0	94.7	5.3	-5.3	19	0.0	94.7	5.3	-5.3
	一般機械	12	0.0	91.7	8.3	-8.3	12	8.3	83.3	8.3	0.0
	電気機械	7	0.0	71.4	28.6	-28.6	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	その他の製造業	13	0.0	92.3	7.7	-7.7	13	0.0	92.3	7.7	-7.7
製造業計	103	4.9	85.4	9.7	-4.9	103	7.8	78.6	13.6	-5.8	

⑥【採算状況】

前期と比べた採算状況は、好転 13.5%、横這 55.8%、悪化 30.8%である。総合 D.I はマイナス 17.3P である。業種別によると、繊維・衣服、化学・プラスチック、その他の製造業は悪化が減り D.I のマイナス幅が縮小している。

表9. 採算状況

業 種	採算状況は					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	0.0	42.9	57.1	-57.1
	繊維・衣服	9	0.0	77.8	22.2	-22.2
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	28.6	71.4	0.0	28.6
	化学・プラスチック	17	11.8	70.6	17.6	-5.9
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	63.6	27.3	-18.2
	金属製品	19	42.1	26.3	31.6	10.5
	一般機械	12	0.0	66.7	33.3	-33.3
	電気機械	7	14.3	42.9	42.9	-28.6
	その他の製造業	13	0.0	46.2	53.8	-53.8
製造業計	104	13.5	55.8	30.8	-17.3	

⑦【資金繰り】

前期と比べた当期の資金繰りは、好転 7.8%、横這 70.9%、悪化 21.4%である。総合 D.I はマイナス 13.6P となっている。業種別にみると、紙・出版・印刷、鉄鋼・非鉄金属は前回皆無だった好転がみられ、D.I がマイナスからプラスになっている。

表10. 資金繰り

業 種	資金繰りは 前期に比べ					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製	食料・飲料	7	0.0	71.4	28.6	-28.6
	繊維・衣服	8	0.0	62.5	37.5	-37.5
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
造	紙・出版・印刷	7	28.6	71.4	0.0	28.6
	化学・プラスチック	17	0.0	94.1	5.9	-5.9
	鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	63.6	9.1	18.2
	金属製品	19	15.8	63.2	21.1	-5.3
業	一般機械	12	0.0	75.0	25.0	-25.0
	電気機械	7	0.0	57.1	42.9	-42.9
	その他の製造業	13	0.0	61.5	38.5	-38.5
	製造業計	103	7.8	70.9	21.4	-13.6

⑧【受注状況】

前期と比べた当期の受注状況は、増加 29.5%、横這 52.4%、減少 18.1%である。総合 D.I は 11.4P となっている。業種別にみると、繊維・衣服、紙・出版・印刷、その他の製造業は増加が増え、D.I がマイナスからプラスになっている。化学・プラスチックは前回皆無だった増加がみられ、D.I がマイナスからプラスになっている。金属製品は、増加と減少が拮抗している。

表11. 受注状況

業 種	受注状況は 前期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製	食料・飲料	7	28.6	57.1	14.3	14.3
	繊維・衣服	9	44.4	44.4	11.1	33.3
	木材・家具	2	0.0	50.0	50.0	-50.0
造	紙・出版・印刷	7	28.6	57.1	14.3	14.3
	化学・プラスチック	17	23.5	64.7	11.8	11.8
	鉄鋼・非鉄金属	11	63.6	18.2	18.2	45.5
	金属製品	19	21.1	57.9	21.1	0.0
業	一般機械	13	15.4	69.2	15.4	0.0
	電気機械	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	その他の製造業	13	38.5	38.5	23.1	15.4
	製造業計	105	29.5	52.4	18.1	11.4

⑨ 【設備投資額】

前年同期と比べた当期の設備投資額は、増加 11.8%、横這 67.6%、減少 20.6%である。総合 D.I は、マイナス 8.8P となっている。業種別にみると、食料・飲料、繊維・衣服、紙・出版・印刷、化学・プラスチック、その他の製造業は増加と減少が拮抗しており、D.I は 0 となっている。

表12. 設備投資額

業 種	設備投資額は 前年同期に比べ					
	件数	増加	横這	減少	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	繊維・衣服	8	12.5	75.0	12.5	0.0
	木材・家具	2	0.0	50.0	50.0	-50.0
	紙・出版・印刷	7	14.3	71.4	14.3	0.0
	化学・プラスチック	17	11.8	76.5	11.8	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	63.6	9.1	18.2
	金属製品	19	0.0	84.2	15.8	-15.8
	一般機械	12	8.3	50.0	41.7	-33.3
	電気機械	7	14.3	28.6	57.1	-42.9
	その他の製造業	12	16.7	66.7	16.7	0.0
製造業計	102	11.8	67.6	20.6	-8.8	

⑩ 【向こう3カ月の景況】

向こう3カ月の景況は、好転 21.4%、横這 57.3%、悪化 21.4%である。総合 D.I は 0P となっている。業種別にみると、化学・プラスチックは前回皆無だった好転がみられ、D.I がマイナスからプラスになっている。金属製品、一般機械は好転と悪化が拮抗している。

表13. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう 3カ月の景況					
	件数	好転	横這	悪化	D.I	
製 造 業	食料・飲料	7	0.0	85.7	14.3	-14.3
	繊維・衣服	9	33.3	44.4	22.2	11.1
	木材・家具	2	0.0	100.0	0.0	0.0
	紙・出版・印刷	7	14.3	57.1	28.6	-14.3
	化学・プラスチック	17	17.6	76.5	5.9	11.8
	鉄鋼・非鉄金属	11	45.5	45.5	9.1	36.4
	金属製品	18	33.3	33.3	33.3	0.0
	一般機械	13	7.7	84.6	7.7	0.0
	電気機械	7	14.3	28.6	57.1	-42.9
	その他の製造業	12	16.7	50.0	33.3	-16.7
製造業計	103	21.4	57.3	21.4	0.0	

2. 建設業の景気動向

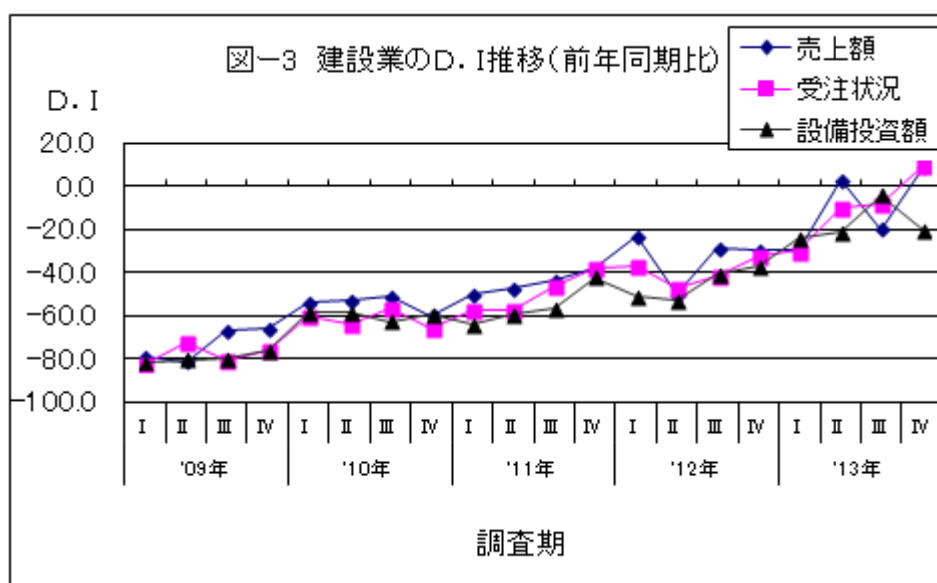
建設業の売上額は増加が増え、D. I がマイナスからプラスになっている。受注単価は値上がりが増え、D. I が 0 からプラスになっている。受注状況は好転が増え、D. I が 0 からプラスになっている。

向こう 3 カ月の景況は増加が増え、D. I がマイナスからプラスになっている。

表14. 建設業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D. I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	34	32.4	44.1	23.5	8.8
	資材仕入価格	34	38.2	58.8	2.9	35.3
	労務費	33	39.4	57.6	3.0	36.4
	工事引合件数	34	47.1	32.4	20.6	26.5
	受注単価	33	21.2	60.6	18.2	3.0
	採算状況	34	5.9	73.5	20.6	-14.7
	資金繰り	34	5.9	76.5	17.6	-11.8
	受注状況	34	41.2	32.4	26.5	14.7
	向こう3カ月の景況	33	21.2	60.6	18.2	3.0
前年同期比	売上額	34	32.4	44.1	23.5	8.8
	受注状況	33	27.3	54.5	18.2	9.1
年比	設備投資額	34	11.8	55.9	32.4	-20.6

前年同期比では、売上額は増加が増え、D. I がマイナスからプラスになっている。受注状況は好転が増え、D. I がマイナスからプラスになっている。設備投資額は増加が減り、D. I のマイナス幅が拡大している。



3. 卸売業の景気動向

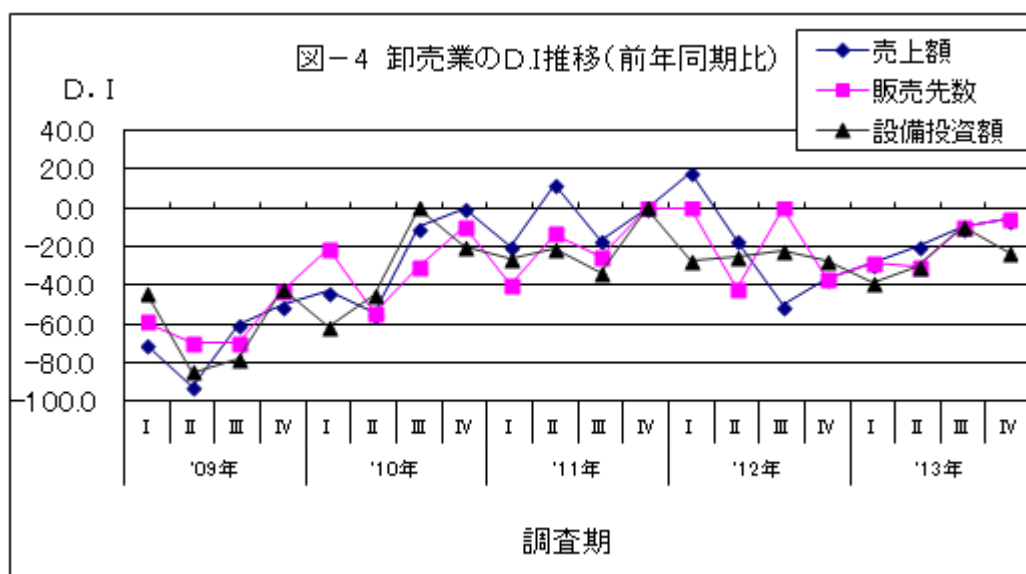
卸売業の販売先数は増加が増え、D.I がマイナスから 0 になっている。商品在庫は不足が増え、D.I がマイナスからプラスになっている。資金繰りは好転が増え、D.I のマイナス幅が縮小している。

向こう 3 カ月の景況は、前期に引き続き D.I のマイナス幅が縮小している。

表15. 卸売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	17	52.9	17.6	29.4	23.5
	販売先数	17	23.5	52.9	23.5	0.0
	客単価	17	29.4	41.2	29.4	0.0
	商品仕入価格	17	52.9	41.2	5.9	47.1
	商品在庫	17	23.5	70.6	5.9	17.6
	商品販売価格	17	35.3	47.1	17.6	17.6
	採算状況	17	11.8	52.9	35.3	-23.5
	資金繰り	17	17.6	58.8	23.5	-5.9
	荒利益率	17	5.9	52.9	41.2	-35.3
	向こう3カ月の景況	15	20.0	53.3	26.7	-6.7
前年同期比	売上額	17	41.2	11.8	47.1	-5.9
	販売先数	17	29.4	35.3	35.3	-5.9
	設備投資額	17	11.8	52.9	35.3	-23.5

前年同期比では、売上額、販売先数は増加が増え、D.I のマイナス幅が縮小している。設備投資額は増加が減り、D.I のマイナス幅が増加している。



4. 小売業の景気動向

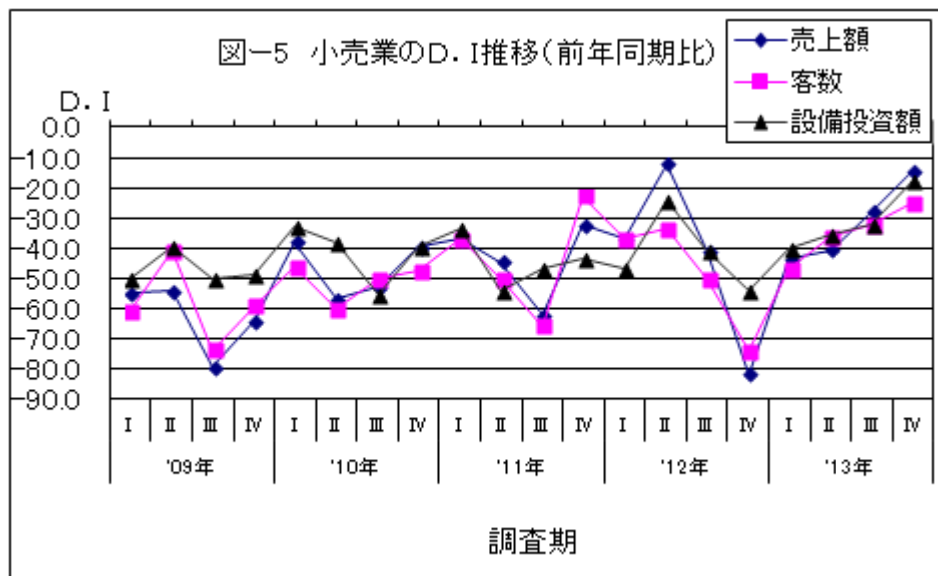
小売業の売上額は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。客単価は値上がりが増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。採算状況、資金繰りは好転が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。

向こう3カ月の景況は好転が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。

表16. 小売業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	29	24.1	41.4	34.5	-10.3
	客数	29	20.7	41.4	37.9	-17.2
	客単価	28	25.0	42.9	32.1	-7.1
	商品仕入価格	28	28.6	60.7	10.7	17.9
	商品在庫	29	10.3	65.5	24.1	-13.8
	商品販売価格	29	17.2	55.2	27.6	-10.3
	採算状況	29	13.8	41.4	44.8	-31.0
	資金繰り	29	10.3	58.6	31.0	-20.7
	荒利益率	29	20.7	31.0	48.3	-27.6
向こう3カ月の景況	29	20.7	34.5	44.8	-24.1	
前年同期比	売上額	28	32.1	21.4	46.4	-14.3
	客数	28	14.3	46.4	39.3	-25.0
	設備投資額	28	14.3	53.6	32.1	-17.9

前年同期比では、売上額、客数、設備投資額は増加が増え、前期に引き続き D.I のマイナス幅が縮小している。



5. 飲食店の景気動向

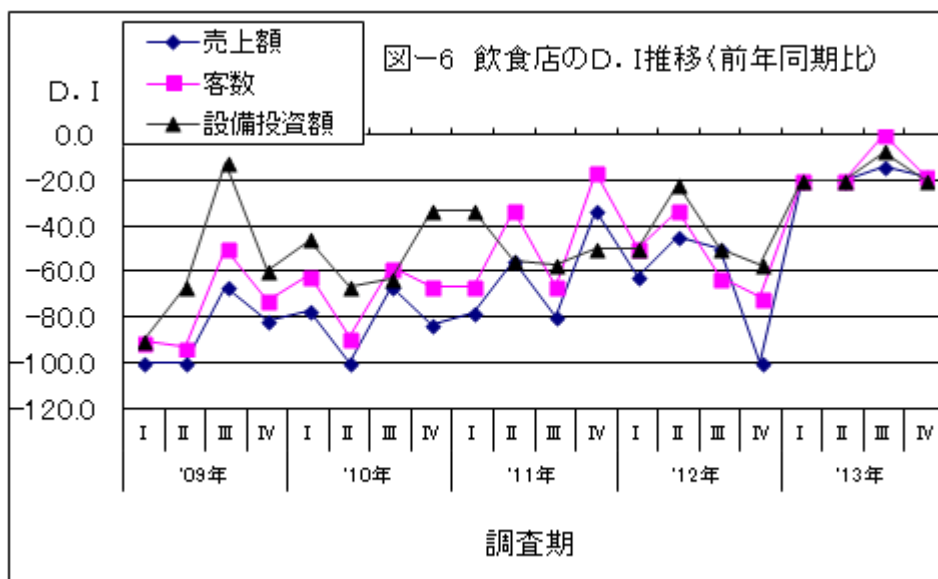
飲食店の採算状況、資金繰りは、好転がなくなり D.I のマイナス幅が拡大している。
客単価は、値上がり値下がり拮抗している。

向こう3ヵ月の景況は悪化が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。

表17. 飲食店の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	11	27.3	36.4	36.4	-9.1
	客数	11	18.2	45.5	36.4	-18.2
	客単価	10	10.0	80.0	10.0	0.0
	採算状況	11	0.0	45.5	54.5	-54.5
	資金繰り	11	0.0	45.5	54.5	-54.5
	荒利益率	10	0.0	50.0	50.0	-50.0
	向こう3ヵ月の景況	11	9.1	45.5	45.5	-36.4
前年同期比	売上額	11	27.3	27.3	45.5	-18.2
	客数	11	27.3	27.3	45.5	-18.2
年比	設備投資額	10	10.0	60.0	30.0	-20.0

前年同期比では、売上額、客数、設備投資額は減少が増え、D.I のマイナス幅が拡大している。



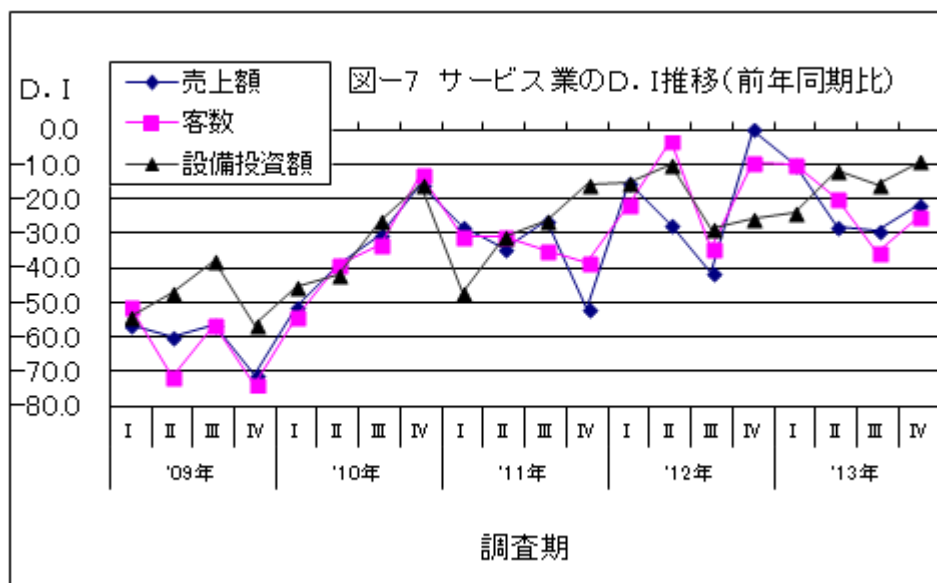
6. サービス業の景気動向

サービス業の売上額、客数は増加が増え、D.Iのマイナス幅が縮小している。
向こう3ヵ月の景況は、好転が減りD.Iのマイナス幅が拡大している。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標	事業所数	増加	横這	減少	D.I	
		不足	適正	過剰		
		値上	横這	値下		
		好転	横這	悪化		
前期比	売上額	32	21.9	46.9	31.3	-9.4
	客数	32	15.6	50.0	34.4	-18.8
	客単価	32	9.4	75.0	15.6	-6.3
	採算状況	32	12.5	65.6	21.9	-9.4
	資金繰り	32	6.3	75.0	18.8	-12.5
	荒利益率	32	9.4	65.6	25.0	-15.6
	向こう3ヵ月の景況	31	9.7	64.5	25.8	-16.1
前年同期比	売上額	32	12.5	53.1	34.4	-21.9
	客数	32	12.5	50.0	37.5	-25.0
	設備投資額	32	9.4	71.9	18.8	-9.4

前年同期比では、売上額、客数、設備投資額は減少が減り、D.Iのマイナス幅が縮小している。



枚方市の当期の特徴

- ・ 製造業は、生産額、出荷額、受注状況の改善が著しく、全体として景気の回復がみられる。
- ・ 非製造業は、飲食店を除いて全ての業種で売上額が増加しており、全体として景気の回復がみられる。

自由意見

産業分類	規模	自由意見
食料品製造業	G	販売価格への材料値上がり分の転嫁ができていない
一般飲食店	B	去年からが本当に悪かったので、売り上げは伸びたものの仕入が上がるばかりで利益は相変わらずでない
	E	景気の明るさが見えてきました
一般機械器具製造業	D	先行き若干良くなるかな？
	F	原材料が値上がりしたが販売価格は値下げになり経営状況は悪くなる一方
衣服・その他繊維製造業	A	今年も平成25年と同じ位の仕事量が頂ければと思っています。
	B	少し上を向いているように思うが4月以降が心配だ。個人消費が落ち込まなければ良いが…
飲食料品卸売業	B	廃業に向かっている
	C	最も衝撃力が弱くなるのはどこか？これが生き残りの秘策になるか？ 久しぶりにいい決算ができそう。あと4.5年続けてくれたら
飲食料品小売業	C	SOS廃業
織物・衣服・身の回り品小売業	B	アベノミクスのおかげで高額品が増えました。しかしまだ厳しいです。
家具・建具・じゅう器小売業	B	4月以降消費税の影響がわからない。ひまにならないといのですが。
	E	家具業界は良くない
各種商品小売業	G	4/1～消費税3%UPの8%になることにより消費の冷え込みが予想され、ディスカウント合戦になる気がします
	G	気温の変動が激しくシーズン商品が適正時期に購買に結び付かなくなった
窯業・土石製品製造業	A	これからの増税での影響が心配です
	F	原燃料の高騰高止まりによるコストアップ
金属製品製造業	B	製品単価が低いままで上がらない
	E	消費税の増税もあり先の見通しが立たない。アベノミクス政治も期待できない。じっと我慢をしよう。
	F	アベノミクスは中小企業には関係ないです！！もっと5～10年15年20年後の為の青写真を…一時的なイベントを誇張しないでほしい！！ NC旋盤の技術者が不足傾向。アベノミクスはまだ中小企業には来ていない

建築材料・鋳物・金属材料等卸売業	A	大手企業のみ好景気で、中小零細企業はまだまだ冬の状態です
娯楽業	E	10～12月は天候不良が営業成績に大きく影響した
精密機械器具製造業	E	景気回復に期待したい。
設備工事業	B	関東・東海地方は上向いているみたいですが関西大阪は良くなって来ません

規模区分 A = 1～3人、B = 4～9人、C = 10～19人、D = 20～29人、
E = 30～49人、F = 50～99人、G = 100人以上